

(インドネシア) - 4件

政府、2017年地熱発電設置容量目標達成に楽観視

2017年10月7日



(写真: ユヌス・サイフルハック地熱局長)

10月7日(土)、インドネシア地熱協会はジョグジャカルタにて国内向けセミナー「Unlocking Indonesia's Geothermal Energy Potential as the Clean and Renewable Resources Investment」を開催した。

同会議で新再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のユヌス・サイフルハック地熱局長は、2017年10月6日現在、地熱発電量は1,808.5MWに達しており、2017年の地熱発電設置容量目標である1,858.5MWを達成するのは楽観的であると述べた。

2017年の追加地熱発電は、ランブン州ウルブル第4号機(55MW)、西ジャワ州カラハ第1号機(30MW)、北スマトラ州ソリック・マラピ(20MW)、及び北スマトラ州サルーラ第2号機(110MW)が含まれていると説明した。

ユヌス地熱局長は地熱開発の課題として、保全森林地での開発、コミュニティの賛同を得にくい、開発価格、開発資金、ライセンス取得の5点を挙げ、政府は地熱開発を促進するため下記6点に取り組んだと発表した。

地熱法2014年第21号に則り、地熱の上流及び下流を開発促進するため国営企業への割り当て事業

予備調査と探査の割り当て事業

税金控除のインセンティブ

ライセンス取得の許可申請簡素化(オンラインアプリケーションの立ち上げ)

政府及び地熱ファンドからの掘削探査補助

東インドネシアへの入札

インドネシアは資源量 11.073MW 及び埋蔵量 17.506MW の地熱資源を保有している。

(出典: 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)

地熱開発への理解改善へ

2017 年 10 月 18 日



(写真左から 3 番目: イグナシウス・ジョナン ESDM 大臣、右から 3 番目: スルヤダルマ METI 会長、右から 2 番目: リダ・ムルヤナ EBTKE 総局長)

インドネシア再生可能エネルギー協会 (METI: Masyarakat Energi Terbarukan Indonesia) のスルヤダルマ会長は 18 日、地熱局ホームページにて、「地熱発電は、環境への悪影響は非常に小さく、環境に優しい技術であることを理解しなければならない。人々が再生可能エネルギー (EBT) として地熱利用をよく理解しているならば、政府が掲げる 2025 年エネルギーミックスの再生可能エネルギー目標 23% も実現可能である。

地熱開発によって人々が環境問題を心配しないようコミュニティへの地熱理解の向上は、学校での教育等を通じて社会の様々なレベルで行われなければならない。もし放置されれば非生産的になるだろう」と発表した。ユヌス地熱局長は、地熱開発は探査スペースをほとんど必要とせず、110MW 発電所の場合、約 40 ヘクタールの土地しか必要としないと付け加えた。

(出典: 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)

2021 年、インドネシアが地熱発電最大国

2017 年 10 月 18 日



(写真: イメージ)

エネルギー鉱物資源省は 18 日、EBTKE 総局ホームページにて、インドネシアが 2021 年に世界最大の地熱発電国になると予測した。今後 4 年間で、地熱発電所 (PLTP) 能力が現在トップの米国を抜く試算。

ユヌス地熱局長は、2021 年にインドネシアにおける地熱発電所 (PLTP) の設置容量が 3,550MW 以上に達すると述べ、世界ナンバーワンになると楽観的だ。現在、インドネシアはフィリピンに次いで地熱発電国第 3 位に位置している。現時点では、フィリピンの地熱発電能力は 3,450MW だが、1,870MW で停滞しており、今後減少すると予測されている。

インドネシア地熱ロードマップでは、2017 年の総発電量目標は 1,858 MW で、年末には 1,808 MW に達する見込みだと同局長は付け加えた。

インドネシアは環太平洋火山帯に位置し、スマトラ島、ジャワ島、ヌサ・トゥンガラ諸島、マルク諸島等から資源量 11.073MW 及び埋蔵量 17.506MW の地熱資源を保有している。また、331 の潜在的スポットも発見されている。政府は地熱利用を最大限継続する。

(出典: 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE))

政府、3.7兆ルピアを地熱開発に準備

2017年10月19日

政府は、8年後にせまった2025年エネルギーミックスで、政府目標である再生可能エネルギーが占める割合23%を達成するため、地熱発電を最大の焦点に絞った。

これにより、政府は地熱開発とそれに係るインフラ整備への資金として地熱ファンドを立ち上げPT. Sarana Multi Infrastruktur (SMI)を管理会社に任命した。政府が準備する3兆ルピアに加え、世界銀行から7千億ルピアの追加資金を得ることができた。

ユヌス地熱局長は、地熱ファンド活用によりリスクを軽減し、地熱開発が促進されることを期待すると述べた。

また、財務大臣令62 / PMK.08 / 2017号に基づき、地熱ファンドをローンや資本提供にも利用することができる。PT.SMIはビジネススキームに基づいて導入される予定で、財務大臣の特別承認を得て、地熱データや情報を提供する。

PT.SMIの地熱データと情報の提供は、探鉱段階での高コストによる探査リスクを最小限に抑えるための政府の役割としての一形態。高リスクである地熱開発は公的銀行から資金調達が難しい傾向にある。探鉱段階での政府の役割は、コントラクターのリスクを軽減させ、資金援助サポートと地熱開発への参加を促すことが期待されている。

(出典: 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)